

2005年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

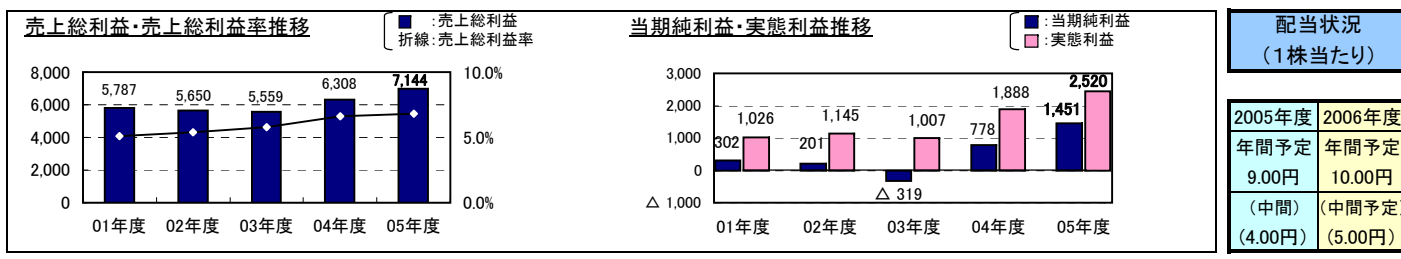
2005年度の概要

・当期純利益は、前期比1.9倍、674億円増益の1,451億円。1,000億円を大幅に上回り、かつ、過去最高であった前期の778億円を更に上回る「史上最高」。  
 ・損益計算書の主要な利益項目[売上総利益、営業利益、税引前利益、持分法による投資損益]及び実態利益についても「史上最高」。  
 ・(会区分別損益における)単体当期純利益、事業会社損益についても「史上最高」。事業会社損益は、黒字会社の黒字額が増加するとともに、赤字会社の赤字額も減少し、前期比2.4倍、653億円増加の1,132億円と大幅増益。国内外事業会社が「単体」とともにバランスよく収益貢献。  
 ・株主資本は、過去最高を1,000億円以上大幅に上回る前期末比2,164億円上乗せの7,268億円。総資産は、ほぼ見通しどりの4兆7,970億円、当期の投資の積増し額は、新規とExitのネットでは約1,200億円と期初目標の1,000億円を上回る。NET DERは2.4倍、株主資本比率は15.2%となり、財務体質強化が進む。

経営成績	2005年度	2004年度	前期比		主たる増減要因/主要内訳	2006年度 通期見通し	
			増減率(%)			前期比	
収益	22,182	19,912	+ 2,270	+ 11.4		7,600	+ 456
売上総利益	7,144	6,308	+ 836	+ 13.3		△ 5,250	△ 187
その他の収益(△費用)						△ 100	+ 47
販売費及び一般管理費	△ 5,063	△ 4,668	△ 394	+ 8.4	・収益: 自動車関連、国内情報産業関連、資源関連取引増加等	① △ 330	△ 70
貸倒引当金繰入額	△ 147	△ 62	△ 85	+ 138.3	・売上総利益:(増益分野及び商品等) 〈繊維〉新規連結アパレル関連子会社寄与 〈機械〉欧米自動車、北米建機	② 170	△ 12
受取利息	134	108	+ 26	+ 24.5	〈宇宙・情報・マルチメディア〉国内情報産業関連	③ 170	△ 143
支払利息	△ 394	△ 318	△ 76	+ 24.0	〈金属・エネルギー〉石炭・鉄鉱石・原油価格上昇等		
受取配当金	182	142	+ 41	+ 28.6	〈生化〉北米住宅建材、化学品国内子会社、新規連結子会社等寄与		
投資及び有価証券に係る損益	516	△ 254	+ 770	-	〈食料〉食品流通、新規連結子会社寄与		
固定資産に係る損益	△ 79	△ 60	△ 20	-	〈金不保物〉建設、金融関連、新規連結物流子会社寄与		
その他の損益	△ 124	4	△ 128	-	・販売費及び一般管理費: 主として業容拡大に伴う経費の増加		
その他の収益(△費用)計	△ 4,975	△ 5,108	+ 133	-	・貸倒引当金繰入額: イカ債権処理△77等		
税引前利益	2,169	1,200	+ 969	+ 80.8	・金融収支(①+②):(前期比増減) ①金利収支△50(米ドル金利上昇等)②LNG関連+30等		
法人税等	△ 1,069	△ 625	△ 444	+ 71.0	・投資及び有価証券に係る損益:(前期比増減) 株式売却損益+305(当期:米国7-Eleven、米国ヘルスケア関連等)		
税引後利益	1,099	574	+ 525	+ 91.5	株式評価損+422(前期:FM株式に係るのれん減損△451)		
少数株主持分損益	△ 131	△ 114	△ 17	+ 15.0	事業整理損+42		
持分法による投資損益	517	318	+ 200	+ 62.9	・固定資産に係る損益:(前期比増減) 固定資産売却損益+37、固定資産評価損△57		
会計基準変更による累積影響額前利益	1,486	778	+ 708	+ 91.0	・その他の損益: 米国現地法人における訴訟和解金△195		
会計基準変更による累積影響額	△ 34	-	△ 34	-	受取配当金に対する営業外デリバティブ損益+20等		
当期純利益	1,451	778	+ 674	+ 86.6	・持分法による投資損益: 鉄鋼製品事業好調、新規金融関連事業寄与等		

実態利益				
売上高	104,739	95,760	+ 8,978	+ 9.4
(売上総利益率)	( 6.8%)	( 6.6%)	(+ 0.2%)	
営業利益	1,934	1,577	+ 356	+ 22.6
実態利益	2,520	1,888	+ 632	+ 33.5

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

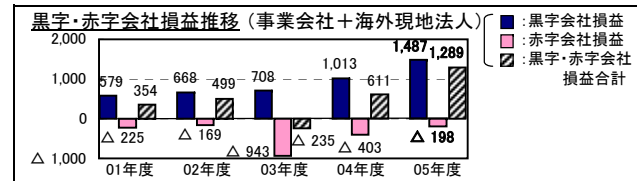


オペレーティングセグメント情報	売上総利益(*)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因/主要内訳 (*売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因/主要内訳」参照)
	2005年度	2004年度	前期比	2005年度	2004年度	前期比	
繊維	1,229	1,128	+ 100	150	148	+ 2	持分法投資損益の悪化なるも投資有価証券売却益等があり増益
機械	695	580	+ 116	137	105	+ 32	持分法投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア	1,164	1,084	+ 80	172	144	+ 28	営業利益の増加に加え、メディア関連事業会社の市場による投資有価証券売却益もあり増益
金属・エネルギー	739	391	+ 348	580	257	+ 323	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品	1,111	1,059	+ 52	186	203	△ 16	持分法投資損益の改善あるも、営業利益の減少により減益
食料	1,426	1,362	+ 64	194	△ 93	+ 287	営業利益、持分法投資損益は減益なるも、前期に関連会社株式の減損を行った反動(影響額+266)等により大幅好転
金融・不動産・保険・物流	460	393	+ 66	99	54	+ 45	営業利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり増益
その他及び修正消去	320	310	+ 10	△ 66	△ 39	△ 27	営業利益の増加及び投資有価証券売却益増加等もあるも、米国現地法人の和解金計上等により減益
合計	7,144	6,308	+ 836	1,451	778	+ 674	

当期純利益の会区分別内訳	2005年度	2004年度	前期比
単体	544	330	+ 214
事業会社	1,132	479	+ 653
海外現地法人	157	132	+ 26
小計	1,833	941	+ 892
連結修正	△ 381	△ 163	△ 218
当期純利益	1,451	778	+ 674

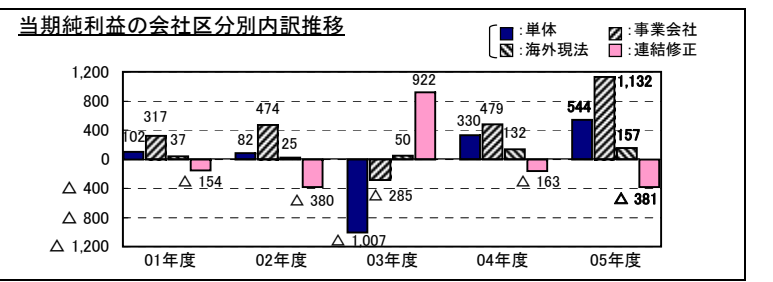
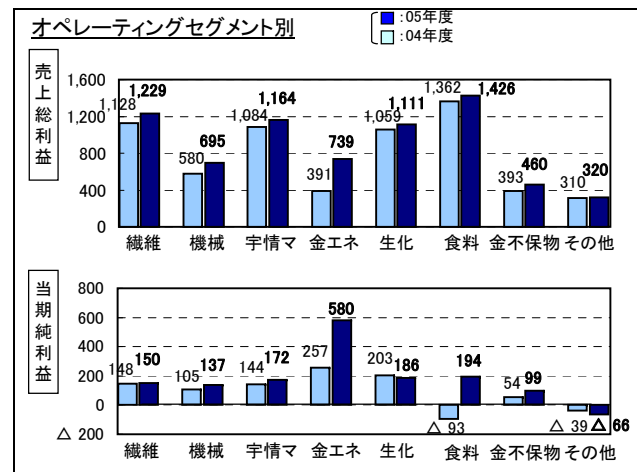
黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)	2006年3月末	2005年3月末	前期末比
黒字会社率	81.4%	83.1%	△ 1.7%
黒字会社数	530社	545社	△ 15社
事業会社数合計	651社	656社	△ 5社

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2005年度	2004年度	前期比
黒字会社損益	1,487	1,013	+ 473
(内、黒字事業会社)	( 1,326)	( 867)	(+ 459)
赤字会社損益	△ 198	△ 403	+ 205
(内、赤字事業会社)	(△ 194)	(△ 388)	(+ 193)
合計	1,289	611	+ 678



財政状態	2006年3月末	2005年3月末	前期末比
総資産	47,970	44,723	+ 3,247
有利子負債	22,265	23,467	△ 1,202
NET有利子負債	17,243	18,911	△ 1,668
株主資本	7,268	5,104	+ 2,164
NET DER (倍)	2.4倍	3.7倍	1.3 好転

キャッシュ・フロー	2005年度	2004年度	前期比
営業活動によるCF	1,851	1,266	+ 585
投資活動によるCF	△ 799	△ 1,276	+ 477
財務活動によるCF	△ 852	△ 1,253	+ 401
現金及び現金同等物	4,777	4,529	+ 248



事業会社(取込損益)	2005年度	2004年度	主たる増減要因/主要内訳
主な黒字会社			(単位:億円)
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	259	139	石炭・鉄鉱石の価格上昇等
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	159	97	自動車向け、及び鋼管事業等好調 事業会社損益堅調推移、株式売却益等もあるも、訴訟和解金計上により、前期比減少
伊藤忠インターナショナル(株)	79	86	Prime Source Building Products, Inc.
伊藤忠テクノサイエンス(株)	55	51	商品群拡充、コストダウン推進
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	52	20	情報通信・金融向システム案件好調
伊藤忠ファミリーマート(FM)	43	40	本格的生産開始による販売数量増、原油市況好調
伊藤忠ファイナンス(株)	32	27	中食食品等販売増・店舗数増
伊藤忠プラスチック(株)	26	18	融資関連収益等営業収益増
伊藤忠ベトリウム(株)	25	4	合成樹脂製品、包材・産業資材好調 2004年度は大口案件の引当金を計上、2005年度はタンカー市況及び原油重油取引好調
主な赤字会社			
伊藤忠ビルディング(株)	△ 27	2	賃貸契約条件変更に伴う減損あり
Stapleton's (Tyre Services) Ltd.	△ 24	△ 5	売上不振、リストラ損失を計上
伊藤忠オン・デマンド・ティービー	△ 12	△ 1	視聴者獲得のための先行経費増

主たる増減要因/主要内訳				2007年3月末見通し
総資産	金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、株オリエントコーポレーションへの投資、当期の持分法投資損益、並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等	52,000		
株主資本	当期純利益、株価上昇に伴う未実現有価証券損益の好転並びに期末引当金計上に伴う為替換算調整額の改善等	19,500		
NET DER	前期末比3.7ポイント好転の15.2%	8,500		
NET DER	前期末比1.3ポイント好転の2.4倍	2.3倍		

2005年度キャッシュ・フローの状況			
営業活動によるCF	海外資源関連を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等によりネット入金		
投資活動によるCF	株オリエントコーポレーションへの投資等によりネット支払		
財務活動によるCF	引続き有利子負債の削減を進めたこと等によりネット支払		
現金及び現金同等物	前期末比+248		

主要指標	2005年度	2004年度	変動幅
為替レート (3月決算会社)	¥/US\$期中(4-3月)平均	112.28	107.94 + 4.34
	¥/US\$期末日	117.47	107.39 + 10.08
為替レート (12月決算会社)	¥/US\$期中(1-12月)平均	109.03	108.60 + 0.43
	¥/US\$期末日	118.07	104.21 + 13.86
金利 (短期プライムレート/4-3月平均)	1.375%	1.375%	-
金利 (長期プライムレート/4-3月平均)	1.699%	1.690%	+ 0.009%
金利 (LIBOR US\$3M/1-12月平均)	3.567%	1.624%	+ 1.943%
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	4-3月平均	58.78	42.15 + 16.63
	1-12月平均	55.07	38.00 + 17.07